

## 【この人に聞く】 万博・カジノ、何が問題なのか

阪南大学教授 桜田照雄さん

### 【プロフィール】

桜田 照雄（さくらだ・てるお）

阪南大学流通学部教授。1958年大阪市生まれ。大阪市立大学、京都大学大学院、日本学術振興会特別研究員を経て、1993年より現職。博士（経済学・京都大学）。「カジノ問題を考える大阪ネットワーク」代表。主な著書に『銀行ディスクロージャー』（1995年、法律文化社）、『カジノで地域経済再生の幻想』（2015年、自治体研究会）、『これでもやるの？大阪万博カジノ』（2017年、日本機関紙出版センター、共著）、『カジノ誘致の諸問題』（2020年、本の泉社、共著）、『カジノ・万博で大阪が壊れる—維新による経済・生活大破壊』（2022年、あけび書房、共著）など。

## I. 大阪経済の起爆剤になるのか

大阪維新の会の目玉政策、大阪・関西万博と夢洲カジノ。ところが、建設予定地の夢洲は土壤汚染・地盤沈下問題や災害対策の不備が指摘され、万博の目玉となる海外パビリオン（タイプA）の着工は10月時点でゼロ、建設許可取得もわずか3カ国。また夢洲カジノでは業者に一方的に有利な事業協定に疑問の声が上がっています。維新はこの二つが大阪経済再生の「起爆剤」となると言うが、本当にそうなのか。「カジノ・万博で大阪は壊れる」と警鐘を鳴らす阪南大学教授の桜田照雄さんに話を聞きました。※インタビューは、9月14日、阪南大学あべのハルカスキャンパスで行いました。

—大阪万博や夢洲カジノが「大阪経済の起爆剤になる」という大阪維新の会などの主張をどのようにお考えでしょうか。

それについては、この問題をどのような視点で考えるのかを整理しなければなりません。

一つめは、万博やカジノを「起爆剤にしたい」という人たちの視点から見るとどうなるのか。二つめには、そもそも「経済の起爆剤」となんなのか。三つめは、万博やカジノが大阪経済に対してどのようなインパクトを与えるのか、です。

「インパクトを与える」という場合には、万博やカジノで動かされるお金の動きと、大阪経済全体のお金の動きがうまく調和していることが前提となります。

ですから、起爆剤になるのかどうかを判断するためには、万博が生みだすお金の動きとはどういうものなのかを考えなければなりません。

## 産業関連表による分析

2005年に開催された愛知万博（愛・地球博）では、産業関連表という経済分析のツールを使ってその経済効果が推計されました。

一産業関連表とはどのようなものですか

生産部門から消費部門にどの産業（業種）を通じてお金が流れているかを表したものです。モノを作り、モノを消費すれば、当然売り買いの関係が成立します。生産といってもいろんな産業分野があります。それぞれの産業に属するそれぞれの会社の売上高は税金の統計などから分かります。法人税の徴収や事業統計の集計は、会社が申告した売上高に基づいているわけですから。そうした売上高の一覧とさまざまな消費統計とを突き合わせながら、どの部門からどの部門にいくらお金が流れたのかという統計が、長年にわたって作られてきました。

こうした産業関連表が、「経済の起爆剤になるのか」とか、「経済の中で万博やカジノがどういう意味を持つのか」を考える土台になります。そのデータは、集め方や処理の仕方が法律に定められた正確な統計です。とはいえ産業関連表のデータは過去の事後的なものですから、それを将来の経済予測に役立てることができるのかという問題があります。「過去に起こったことが将来もつづく保証があるのか」と言い出すと、「産業関連表なんてあてにならない」という話になります。

一般的に産業関連表に基づく予測というのは、「万博あるいはカジノでどのくらいのお金を使うのか？」というところから始まります。例えばカジノで使うお金の額、これを最終的な投入係数といいます。これを決めて産業関連表の分析ソフトに流し込めば、あとは自動的にデータが出てきます。

予算の「財布」が7つも

「どのくらいのお金を使うのか？」とは、「予算の規模」ということになります。万博の場合、これを特定するのが難しい。たとえば万博の運営費の1850億円については会場運営費として出てきます。ところが、夢洲は何もないところですからインフラ整備が必要です。そのお金の出所として、大きく言うと国と大阪府と大阪市という3つの財布があるのです。国のお金は、一般会計から出てくるお金と財政投融资計画から出てくるお金があります。

夢洲の場合では空港整備特別会計になります。関西空港、大阪空港（伊丹）、神戸空港の3つの空港運営は関西エアポートに統合されていますが、そういう空港に関連する整備基金が夢洲のインフラにも使えるのです。さらに大阪市レベルでは、一般会計と港営事業会計という財布があります。そうするとぱっと思いつくだけで財布が7つもあるのです。

万博の港営事業会計の担当者はこれら7つの財布の帳尻合わせをしながら会計の決算を組んでいくのです。だからどうなっているのかは、担当者でなければ分からないでしょう。その担当者が変わればどうなるか。前後と当期と3期分は分かったとしても十数年間分となるとまず分からない。

### 夢洲インフラで1兆円

夢洲では護岸工事が1985年から始まっていますから、それから考えても40年近くの長きにわたってお金をつぎこんでいます。港湾局が港営事業会計において報告した数字が2870億円です。ここに一般会計は入っていません。私が面積比で計算したところ大体3500億円になります。

ところが当時の松井一郎大阪市長は6000億円をつぎこんだと言いました。この6000億円という数字は当然、市の担当者から出てきたのでしょうか。6000億円の内、港営事業会計からのお金は借金です。また一般会計からのお金はみなさんの税金です。借金と税金を合わせて公金という言い方をしますが、今後つぎこむお金を計算すると4000億円くらいになりますから、合わせて1兆円の公金をつぎこむことになるわけです。

いったい夢洲にいくらつぎこんできたのか。また舞洲の整備の方はどうか。誰にでも納得できる数字が出てくるのかといえば、まあ無理でしょう。

### べらぼうに高い建設単価

これはあまり触れられてない問題ですが、統合型リゾート施設（IR）の平方メートル当たりの建設単価がべらぼうに高いのです。この問題をどう見るのか。これも見方が二つに分かれています。

ひとつは、夢洲の地盤などいろいろな問題があるから建設単価が高くなるという見方です。もう一つは、公共事業における利益の配分の問題です。本来30億円で済むところを80億円出すといった話です。そういう話になってくると確かめようがない。それを唯一確かめることができるのは議会です。議員にはさまざまな調査権があるのですが、現状、今の議会にそういう機能を期待することはできません。

## II. 恩恵を受けるのはゼネコン

産業連関表を使って推計した愛知万博の経済効果で、一番大きかったのは中部国際空港（セントレア）の建設工事や、空港と市内を結ぶ、さまざまなアクセス道路の建設工事などの建設関連投資でした。2番目は交通費。これは参加者が移動のために使ったお金です。それから県外からの参加者が宿泊などに使ったサービス関係のお金です。愛知万博のデータはインターネットで確認することができます。

これを大阪万博に当てはめると、経済効果の恩恵をこうむるのは結局ゼネコンなんですね。夢洲につぎこんだ6000億円は明らかに建設工事です。夢洲は何もないところですから、土木建設工事しかお金を使うところはありません。

「そんなハコモノ行政でいいのか」という話になるけれど、残念ながら日本の地方都市のほとんどは、今や土木建設工事で飯を食っている状態です。地方がなぜ衰退してきたのかといえば、もちろん地域経済そのものの要因もありますが、公共事業の削減で地域にお金が落ちなくなってきたのが最大の原因です。各都道府県の産業構造を見ると土木建設・不動産関係の占める割合が相当大きいのです。

## 大阪は経済の中心地？

それはさておき、大阪経済の話をしてしましよう。副首都構想などに出て来ますが、「東京と大阪が経済の中心地」という考え方についてです。大阪が経済の中心地だったのは、実は戦前の満州事変（1931年）のころまでなのです。

戦前の日本経済のピークがだいたい昭和10年から11年（1935年～36年）ころです。1937年に日中戦争が勃発して、38年に国家総動員法が制定されます。満州事変から日中戦争にかけて、日本は兵器を大增産しました。その当時の日本の国家予算の半分が軍事費に向けられています。経済が軍事化するなかで重化学工業が興り、日本経済の中心は大阪から東京へ移行していったのです。

## 戦前の『新大阪論』

それを受けた大阪経済の重鎮はどういうことを考えたか。それを著したのが昭和17年（1942年）に出版された菅野和太郎の『新大阪論』という本です。戦前、菅野は今の大阪経済大学の教授で、戦後は自民党の国会議員で大阪政界の有力者でした。1970年の大阪万博では日本万国博覧会名誉副会長に就任し、関西財界の重鎮として納まっています。

『新大阪論』は「大阪の経済はどうあるべきか」を論じました。出版されたのが1942年ですから太平洋戦争の影響はそんなになかったと思います。そこで彼は、「大阪経済の進むべき道は、従来の繊維産業を核として、繊維関連産業をさまざまな形で勃興させていくことだ」と記しています。これはきわめてまっとうな考え方です。東京を追いかけて、重化学工業化を図るのではなくて、大阪の持っている強みを活用した新産業を作りだしていこうという考えなのです。

## 関西五綿、三和銀行

当然、アジア貿易というのが念頭にあっていただろうし、何と言っても繊維産業の中心は関西五綿（伊藤忠、丸紅、日本綿花＝現・双日、東洋綿花＝現・豊田通商、江商＝現・兼松）と

いわれた商社です。これらは日本経済で圧倒的な地位を誇っていました。今なお世界の繊維産業をひっぱっているのは伊藤忠ですから。上海ブランドを立ちあげたのも伊藤忠です。

それともう一つは三和銀行です。余談ですが、日本の銀行が世界のどこの国とも等しくお付き合いするようになるのは、90年代がおわってからでしょう。それまでは、台湾で何か商売をしたければ第一勧銀にお世話になる以外ない。中国の浙江省や江蘇省で商売しようと思ったら三和銀行のお世話になるしかない。タイだったら三井銀行と、銀行の海外でのテリトリーが国ごとにはっきりしていました。それは戦前の日本が経済成長するなかでさまざまに形成されてきた関係を表しています。それが崩れてきたのは、金融の国際化といわれた21世紀になってからの話です。

そういうこともあって商社がある、メーカーがある、銀行がある、つまり取引ネットワークがあるということである、糸ヘンに関しては大阪の地位は圧倒的でした。ところが「沖繩と繊維の交換」といわれた佐藤内閣時の日米繊維交渉（1969年～71年）のなかで、糸ヘンがほぼ壊滅的になり、そのあとの大阪経済の迷走ぶりは推して知るべしです。

#### 大阪経済にマッチするか

大阪の産業関連表を分析すると、堺・泉北のコンビナートの売り上げが反映されるので、石油化学産業であるとか、それと関連して医薬品産業にコンビナートの実績が反映されるのですが、そういうファクターを除いて大阪経済を全体としてみると、やはり卸小売業が柱です。ですから、万博をやったからとか、カジノを作ったからということでは、大阪の産業関連構造にマッチしない。つまり起爆剤になりようがない。唯一、起爆剤になりうるのはゼネコン。建設・不動産業です。

### III. 「公」と「私」の垣根がなくなる

#### ゼネコンへの利益供与

「大阪経済はうまくいってない」という話になりますが、実は2008年あたりから統計を取ってみると、不動産業と建設業ではもうかっているところは利益が1.5倍とか1.7倍に成長しています。儲け頭（がしら）はタワーマンションの建設・販売でしょう。

建設・不動産業には、維新の「大阪の成長を止めるな」というスローガンがあてはまりません。「俺たちの力が弱くなれば、困るのはお前たちだぞ」という脅しが、建設・不動産には通用する。これが今の大阪経済です。万博やカジノは、ゼネコンや建設・不動産業界、観光・飲食業界にとっては取引高が増えるわけだから「起爆剤」どころではありません。利益供与そのものです。

それでは「他の産業はどうなの？」というと、ほったらかしなんです。万博がらみで必死

になっているのが、医薬品産業や医療産業です。阪大医学部があるとか、大阪公立大の医学部があるとか、道修町（大阪市中央区）には製薬産業が集積しているとか。地域に集積している産業に投資し、活性化をさせると地域の経済全体に効果があるというのです。

### 「地域の集積産業」

「トリクルダウン」という言葉を聞いたことはありませんか？ 大企業がもうかれれば、その儲けが中小企業にも流れ落ちてくるという考えです。地域経済論で90年代後半から「地域の集積産業」に投資して、地域経済を活性化させるという考えが広まります。

産業クラスターという言葉が頻繁に登場するようになったのも90年代から00年代にかけてです。ちょうどそれは日本経済の中で、小泉改革という形で新自由主義的なやり方が顕著になってくるのと重なっています。

### プライバタイゼーション

お互いを「私」化することをプライバタイゼーションといますが、これが新自由主義の規制緩和と結びつきます。世の中を徹底して「私」化していけば、連帯が根こそぎ壊されてしまいますから、社会を変革する源である信頼関係が形成されません。

今の時代は「公」と「私」の垣根が極めてあいまいになっています。一方で「公」を「私」化する動きと、「私」を「公」にする動きが同時に起きています。

2015年9月、菅義偉官房長官（当時）は、翁長雄志沖縄県知事（当時）とのやりとりで、「戦後生まれなので、沖縄の歴史はなかなか分からない。日米合意の『辺野古が唯一』というのが私の全てです」と発言しました。こんな言葉が官房長官の口からでたのです。

“ちょっと待って。菅さん、それはあなた個人の話でしょ。でも、私と話しているあなたは、官房長官という「公」の立場の人なんですよ。「公」の立場の人が「私」を出していいんですか？、ということなのです。

### 連帯や信頼の破壊

なかなか大切な問題として受け止められていませんが、「公」と「私」の世界の垣根が非常にあいまいになってくると、連帯や信頼を壊され、政治的なメッセージは相手に届かないようになってくる。「やっぱり俺のことは俺にしかわからん。なんでお前に分かるんや」という、これよくありますよね。

80年代半ば頃からですかね、子どもたちが「私のことは分からんのに先生、偉そうに言わんといてよ」とか言い始めたのは。“私と違う存在であるあなたが、私のことを理解できるはずがない、”という考え方がメジャーになってきた。

00年に入ると、大学の先生が「上から目線や」とか言われるようになります。子どもた

ちが知性とか知というものを尊重できなくなっています。尊重できるのは「経験値」なんです。`「知識」は抽象的な文字から得るわけではない、経験からしかもたらされない、という考え方が、70年代後半以降の学校教育の基本になっています。先生に対して子どもたちが「やってみせてよ」とか、「できないのに偉そうなこと言うな」とかね。

そのように考えてくると、われわれが大切にしなければならないのは、社会的な連帯とか他人を信頼するという文化だということがわかります。そういう土壌がなければ、「維新の言っていることはおかしい」という認識を共有できないし、互いに信頼しあわなければ市民運動なんてできません。

### 夢洲の地盤沈下

—夢洲の地盤沈下が大きな問題になっています

夢洲の地盤は調べていないので分からないのです。「分からないから何もないことにしよう」という。「地盤沈下で関空はつぶれてんのか？ちゃんとやってるやん」という調子なんです。ましてや、土壤汚染は調べようにも、法的根拠がありません。

京都大学土木会（京土会）の会長をしていた赤井浩一さんが、『「関西空港」建設の事後評価：それは世紀の失敗作なのか』という本で、大阪湾は洪積層が沈下する「世界でも稀な地層」だと書いています。だから「分かるまで手をつけるな」というのが赤井さんの遺言だったのですが。

—それに手をつけてしまった

科学や事実、知性への信頼を松井（一郎）さんや橋下（徹）さんは持っていない。だから、「なんで、でけへんねん」「んなもん分かるかい」といってしまう。

こちらが「知性」を問題にすると、「偉そうに物を言う」と言って、「公の立場にあるものはどうあるべきか」という議論をさせてくれません。第2次安倍政権で安倍さん自身が、公私の境をなくしてしまったために、橋下・松井を止める理屈がなくなっています。

「カジノはダメなんや」という話をすると、「ほんならなんでパチンコはええんや」と返ってきます。「それは話のすり替えですよ」という理屈が彼らには通用しません。自分たちがやりたいように都合の良い理屈をそろえるのが彼らのやり方です。

## IV. 社会の連帯を壊してはならない

### ギャンブルのイメージ

日本人がギャンブルに抱いているイメージは、胴元と自分とのお金のやり取りですが、カ

ジノは客同士に賭けさせて、そのあがりで儲けるものです。ルール通りに勝負をしてもらえば、手数料が自動的に胴元に転がり込む仕掛けになっています。カジノの専門用語でGGR (Gross Gaming Revenue) といいます。粗利益の粗利ですね。

夢洲カジノでは、賭けるお金が約5兆円で4933億円の粗利があると業者は想定しています。スロットマシンの場合、粗利は8・0%から8・8%に設定されています。

1セントのスロットマシンでは300通り賭けないと当たりが出ない仕組みになっているようで、結局1回の勝負に3ドル払うことになっています。6400台のマシンがならば夢洲カジノだと、30%の稼働率では1分間で3600円賭けさせる計算です。これはラスベガスのカジノで使うお金と同じになります。

賭博に技能は関係ありません。勝つか負けるかは偶然です。まったくの素人でも勝つことがあります。すると「私、天才ちゃうの？ 私は選ばれた人や」と思ってしまうのです。それで、はまってしまったと依存症の方はおっしゃいます。

ースポーツ賭博もやるのでしょうか

今は、カジノでの賭博の種類は法律で決められているので、スポーツ賭博はできないことになっていますが、事業期間が30年ありますので、いずれ必ずやるでしょうね。

## 革新自治体の「教訓」

維新のやり方はかつての革新自治体の教訓を踏まえているのではないのでしょうか。革新自治体は地域から国政を変えるという路線を持っていましたが、それができなかったのは、地域政党を作らなかったからではないかと。そのため中央への「陳情、陳情」という形になって、自分たちで法律を作ろうというところまでいかなかった。

かつて革新自治体の首長を支持した動きと、維新を支持する動きの共通性を掘りおこさなければいけないと思っています。維新は、革新自治体の弱点をきちんと踏まえた上で、地域政党を作り、大都市改革を打ち出しているのでは、と思ってしまう。

ただ維新は権力の側に立って地域の再編を進めようとしていますから、その点ですごく合理的なのです。つまり、大阪維新の会は独自で政策を考える必要が全くない。政策づくりは中央官庁の連中が全部やってくれるので、その政策が大阪でウケる方法だけを考えればいい。

## 高校廃校でタワマンに

それがピタッとハマったのが「教育」です。少子高齢化の中で、子どもたちに対する手厚い国の予算措置があるため、お金の問題を考えずに済む。

かつての大阪の高等学校の生徒数は公立7、私立3の割合でしたが、私立への助成金によ

って6対4くらいまで変わってきました。私立も公立も授業料の水準が同じなら、私立に合格しているのにわざわざ公立に行く生徒が減ります。そうして生み出された定員割れになった公立校を廃校にします。

大阪市西区にあった大阪市立西高校（94年に西商業高校が改称）が廃校になったとき、西高の土地を売るよりも、同じ西区内にある堀江小学校の土地の方が約2倍で売れることが分かった。しかし小学校を高校跡地に移転すると通学圏の問題が生じる。それならと、堀江中学校を高校跡地に移転させました。そして中学校の跡地に小学校を移転させ、その小学校の跡地にタワーマンションを建てたのです。

こうやって、「教育」を建設・不動産業を元気にするために使ったのです。プライバタイゼーション（「私」化）の中で生きてきた人たちは、「これが賢い政策だ」ともてはやします。

### 子どもにとっての教育とは

「そんな理屈はおかしいでしょ」と言うには、子どもの教育のあるべき姿を自分の中に持っていなければなりません。ところが小中高の先生は実践の専門家であっても、理論の専門家ではありません。子どもの認知システム、子どもの理解、子どもの発達を考えようとすると、大学院で専門教育を受けなければならない。大卒の先生たちはそういうことを勉強していません。

ー現在の教育政策は子どもたちのための教育内容についてはお構いなしだと

それが、時代にマッチしているのです。大多数の人たちにとっては、子どもが素直に育ってほしい、健康であればいい、いじめられても人をいじめるなというような話です。「この子に読み書きの能力をきちんと身に付けさせるためには何をすればいいのか」という話題にはなりません。

それぞれ個性が違う子どもたちが、なぜ決められた時間に、決められた場所に集められて、決められたことをやらなければならないのか。その問題について、大人たちは全然答えていません。答えを持っていないのです。

### 日本語を教える

いま私が夢中になっているのは、学生たちにどうやって読み書きを教えるかということです。日本語の言語操作ですね。

ーコミュニケーションが取れなくなっている

そうです。今の学生たちは、単語のレベルでコミュニケーションを考えています。文の構

造が理解できない。格助詞と接続詞が使えない。書き言葉によるコミュニケーション技術が破壊されているので、「公と私の垣根がなくなっている」ことすら理解できない。

「公」、すなわちパブリックとは住民の中の共同体、コミュニティにおける水平関係です。ところが日本にはパブリックという概念がないので、「公」が「お上」のことになってしまい、権力関係、上下関係として公私の関係がイメージされてしまう。だからフラット（水平）な関係はすべて（パブリックではなく）プライベートな関係、「私」的な関係になってしまうのです。

自分のやりたいことや自分の望み、自分とは何かがハッキリしていないと、それを妨げたり、自分の意に沿わない命令を強制したりする権力関係を意識することができません。いつまでたっても公と私との関係が自分の中で形成されないのです。

—最後に、夢洲カジノで一番に訴えたいことは何でしょうか

カジノには社会的弊害があります。どのような社会的弊害があるかという、連帯が欠如し、自己責任が大手を振ってまかり通ってしまう。今一番言いたいのは、「連帯を壊すな！」ですね。そして「壊せ！ 自己責任」（おわり）